

管理事業名	地区市民ホール事業				総計計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	13	地区市民ホール費
部局名	市民部	予算執行所属			市民自治推進室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
津雲台市民ホール事業 高野台市民ホール事業 佐竹台市民ホール事業 桃山台市民ホール事業 青山台市民ホール事業 藤白台市民ホール事業 古江台市民ホール事業 竹見台市民ホール事業										
事業の目的と概要 地域住民相互の交流並びに地域住民の文化及び福祉の向上を図ることを目的とし、地域で組織された団体を指定管理者として、市民ホールの管理運営を行います。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	144,361	138,960	131,279	市民ホールの貸出施設の利用者数
施設利用率	%	34.5	34.2	33.5	貸出施設の利用率
成果の説明	地域住民の自主的なコミュニティ活動を行う身近な拠点施設として、津雲台、高野台、佐竹台、桃山台、青山台、藤白台、古江台、竹見台の各市民ホールを開設しています。 地域住民により組織された団体に指定管理者として施設の管理運営を委ねることで、施設の設置目的を効果的に達成しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	217	217	219	2
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	9	9	504	495
経常収入 小計(a)	226	226	723	497
給与関係費	13,923	12,991	17,628	4,637
物件費	30,244	30,882	31,087	205
維持補修費	2,969	1,282	1,179	△103
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	869	869	869	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	22,257	22,257	22,257	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,066	972	1,483	511
退職手当引当金繰入額	△3,847	47	5,691	5,644
支払利息	3,756	2,983	2,194	△790
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	71,236	72,283	82,388	10,105
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△71,010	△72,057	△81,665	△9,608
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△71,010	△72,057	△81,665	△9,608
一般財源充当額	94,010	91,439	94,608	3,169
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	23,000	19,382	12,943	△6,439

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	電話加入権過年度遡及登録に伴う過年度損益修正益495千円の増
給与関係費	津雲台市民ホールほか7館の管理運営に係る職員人件費4,637千円の増
物件費	津雲台市民ホールほか7館の指定管理に係る委託料等205千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	226	226	228	2
行政サービス活動支出	54,415	51,446	55,461	4,015
行政サービス活動収支差額	△54,189	△51,220	△52,233	△1,014
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	39,821	40,219	39,374	△845
財務活動収支差額	△39,821	△40,219	△39,374	845
収支差額 合計	△94,010	△91,439	△94,608	△3,169
一般財源充当額	94,010	91,439	94,608	3,169
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【財務活動支出】 地方債償還金 39,374千円
----------	--------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりのコスト	平成26年度	2,362 日	30,159 円	市民ホール8館で1日あたり35,344円のコストがかかっています。
	平成27年度	2,325 日	31,090 円	前年度より4,254円増額した主な理由は、経常費用の給与関係費、退職手当引当金繰入額等の増加によるものです。
	平成28年度	2,331 日	35,344 円	
利用者1人あたりのコスト	平成26年度	144,361 人	493 円	市民ホール利用者1人あたり628円のコストがかかっています。
	平成27年度	138,960 人	520 円	前年度より108円増額した主な理由は、経常費用の給与関係費、退職手当引当金繰入額等の増加と利用者人数の減少によるものです。
	平成28年度	131,279 人	628 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	40,347	34,206	△6,140
未収金	-	-	-	地方債	39,374	32,723	△6,651
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	972	1,483	511
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	1,245,266	1,223,009	△22,257	固定負債	128,513	99,949	△28,565
有形固定資産	1,245,266	1,223,009	△22,257	地方債	116,364	83,641	△32,723
土地	634,157	634,157	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	611,109	588,852	△22,257	退職手当引当金	12,149	16,307	4,158
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	495	495	負債の部合計	168,860	134,155	△34,705
インフラ資産	-	-	-	純資産	1,076,406	1,089,349	12,943
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	1,245,266	1,223,504	△21,762
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	1,245,266	1,223,504	△21,762				

Ⅲ 財務構造分析

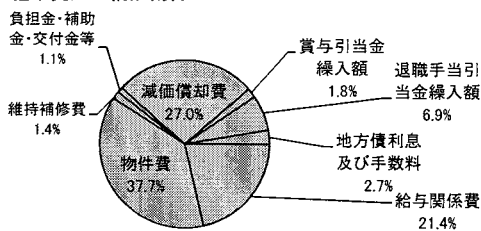
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
2.33人					24,802
給与関係費等	24,802千円				
内、時間外勤務手当	1,006千円				

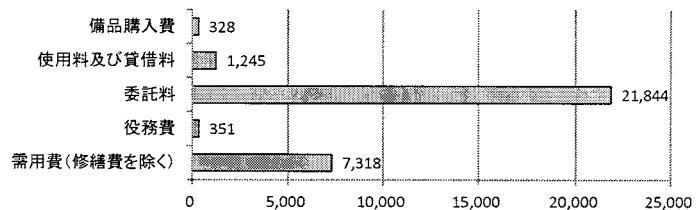
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	津雲台市民ホールほか7館の建物減価償却により、22,257千円の減
無形固定資産	電話加入権
地方債	佐竹台市民ホール改築費用返済等により、地方債39,374千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市津雲台市民ホールほか7館
取得年月日	昭和51年(1976年)4月(津雲台市民ホール)ほか
建物・工作物の取得価額	1,081,819 千円
建物・工作物の減価償却累計額	492,967 千円
利用料金収入	219 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差 B-A
			A	B	
施設維持補修費比率		0.3	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率		41.5	43.5	45.6	2.1
受益者負担比率		0.3	0.3	0.3	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	99.8	99.8	0.0
経常費用対公資産比率		6.6	6.7	7.6	0.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用につきましては、コストの37.7%を物件費が占めています。その物件費のうち、約70%の割合が市民ホールの施設運営に係る委託料となっています。物件費に次いで主なもの減価償却費が27.0%、給与関係費が21.4%となっています。各市民ホールは、原則無料の施設であるため利用料金収入は少ないが、ニュータウン地区の住民にとって必要な施設となっています。老朽化比率の最も低い施設である佐竹台市民ホールは21.5%と、前年度に比べ約2.0ポイント進行し、最も高い施設である桃山台市民ホールは94.3%と、前年度に比べ約2.3ポイント進行しています。既存施設全体の老朽化は約2.1ポイント進行しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

他の市保有施設と同程度に市民ホールの老朽化は進行するものであり、それらの更新・補修に関するコストも必要となりますが、厳しい財政状況が続くことが予測されることから、その財源を確保することが非常に困難となっています。今後は公共施設最適化の動向を踏まえながら必要な更新・維持補修の財源確保を行い、施設の維持補修を実施することで、施設の長寿命化を図る必要があると認識しています。また、指定管理者制度の効率的な運用を推進していくことにより、負担すべきターゲットコストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。